

2026 年 8 月 7 日

各 位

会 社 名 株式会社 I C J

代表者名 代表取締役社長 今給黎 成夫

新サービス「PDS Plus」（仮称）の導入検討開始について

株式会社 ICJ（以下「ICJ」）は、株主総会の議決権電子行使プロセスにおけるストレート・スルー・プロセッシング（STP）化のさらなる進展を目指し、新たなサービス「PDS Plus（ピーディーエス・プラス）」の導入検討を開始いたしました。

ICJ はこれまで、議決権電子行使プラットフォームの提供を通じて、株主総会における機関投資家による議決権行使に関わる国内外の関係者をシステム・ネットワークで結び、議決権電子行使プロセスの STP 化を推進してまいりました。しかし近年、海外機関投資家の有価証券を保管するグローバル・カストディアン（以下「GC」）において、ベンダー選択の多様化という市場環境の変化が進んでいます。

こうした変化に伴い、従来の電子行使ルートをそのまま利用できない事案が生じたことから、ICJ は 2024 年 11 月に導入したプロキシ・デリバリー・サービス（以下「PDS」）を活用し、該当する事案についても議決権電子行使プラットフォームを通じた行使を実現してまいりました。

今般、現行 PDS では一部実装できなかった電子行使プロセスにおける本来の STP 化をあらためて実現し、発行会社・機関投資家双方の「議決権行使の透明性」と「建設的な対話の促進」を今後も維持向上するため、新サービスの提供に向けた検討を開始いたしました。

ICJ は、議決権行使を取り巻く環境の変化に的確に対応し、より包括的で安全なインフラを提供する観点から、本サービスを今後の GC のベンダー選択に柔軟に適用可能な「標準的なプラットフォーム機能の一環」として位置づけ、早期導入を目指してまいります。

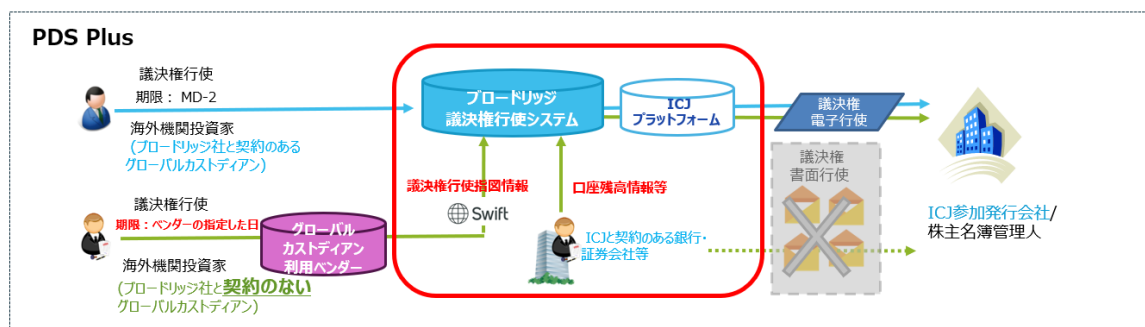
記

1. 「PDS Plus」の概要

現行 PDS の機能を拡張（※）し、GC ベンダーとの電子的なデータ連携を SWIFT/MX 経由で行うことによって、データ入力作業を回避し、議決権行使プロセスの効率化とオペレーションリスクの低減を同時に達成するシームレスな電子行使を実現します。

（※）現行 PDS は継続予定です。

<サービスのイメージ>



(参考) 現行PDS



2. 今後の見通し

ICJ は今後、関係者の皆様のご協力を得ながら、「PDS Plus」の詳細な仕様を策定し、2026 年 12 月のサービス導入を目指して準備を進めてまいります。

資本市場のナショナルインフラの一翼を担う当社の使命は、環境変化に機敏に対応し、安定したサービスの維持とさらなる高度化を実現させていくことにあるとの認識のもと、本サービスの導入検討を通じて議決権電子行使の STP 化を加速させ、資本市場の持続的成長に貢献してまいります。

以 上

<ICJ について>

株式会社 ICJ は、議決権電子行使プラットフォームの運営を主な事業内容として 2004 年 7 月に設立されました。株式会社東京証券取引所及び米国の Broadridge Financial Solutions, Inc. がそれぞれ 50%ずつ出資しています。
本社：中央区日本橋兜町。

【問合せ先】 経営企画部 電話番号：03-4533-0340（代表） E-mail：icj@icj-co.jp